

# お客様と共に、社員とその家族と共に、 地域社会と共に、永続的に成長し、豊かさを共有する企業を目指す

## インタビュー

### ディーアイシージャパン株式会社



<https://www.dicjapan.co.jp/>

本社 長野県上水内郡信濃町古間1009-7  
TEL 026-255-5503(代) FAX 026-255-4013  
東京本社 東京都千代田区隼町2-4 GBHビル  
TEL 03-6261-5575(代) FAX 03-6261-5720

- ・事業内容：自動車業界向けソフトウェアの開発と販売 自動車整備工場・車輛販売店・登録代行業向けパッケージソフト 新一等書記官シリーズの開発と販売 e-クラウド/WENASシステム
- ・創業：昭和57年9月



## 自動車社会のDX推進

ディーアイシージャパン株式会社は、自動車整備ソフト・車輛販売ソフトを始め、自動車社会の業務効率化を支援するシステムの開発・ソフト販売をしています。主な製品として、「新一等書記官シリーズ」「WENASシリーズ」「電子保適(e-HOTEKI)」などがあり、自動車業界に特化したシステムは、全国の自動車整備工場や自動車販売店で利用され自動車社会のDXを進めてきました。

1982年に創業、1986年9月には法人化し、当時のオフィス用コンピュータであるPC-98上で動作する「新一等書記官」をリリースしました。今日ではコンピュータは一般市場や家庭にも普及し、手軽に利用できるようになっていますが、当時は自動車整備ソフトのソリューションというのは珍しいものでした。このように30年以上培ってきた現場のノウハウが凝縮されたディーアイシージャパンのシステムは、現場で求められる使い勝手や機能を重視し、コンピュータに詳しくなくてもマニュアルレスで利用できるシステムということで現在も好評を博しています。

自動車の車検・整備では、陸運局や国土交通省にさまざまな様式の登録申請書類を提出する必要があります。多くの紙、たくさんの人手を要する大変な作業で、この作業の電子化に対応するため、ディーアイシージャパンでは独自の専用OCRフォント

を開発し、手書きフォントにも対応しました。当時はこれを作らなければシステムが動かず、必要に応じて開発したものでしたが、非常に珍しく評判を得ました。

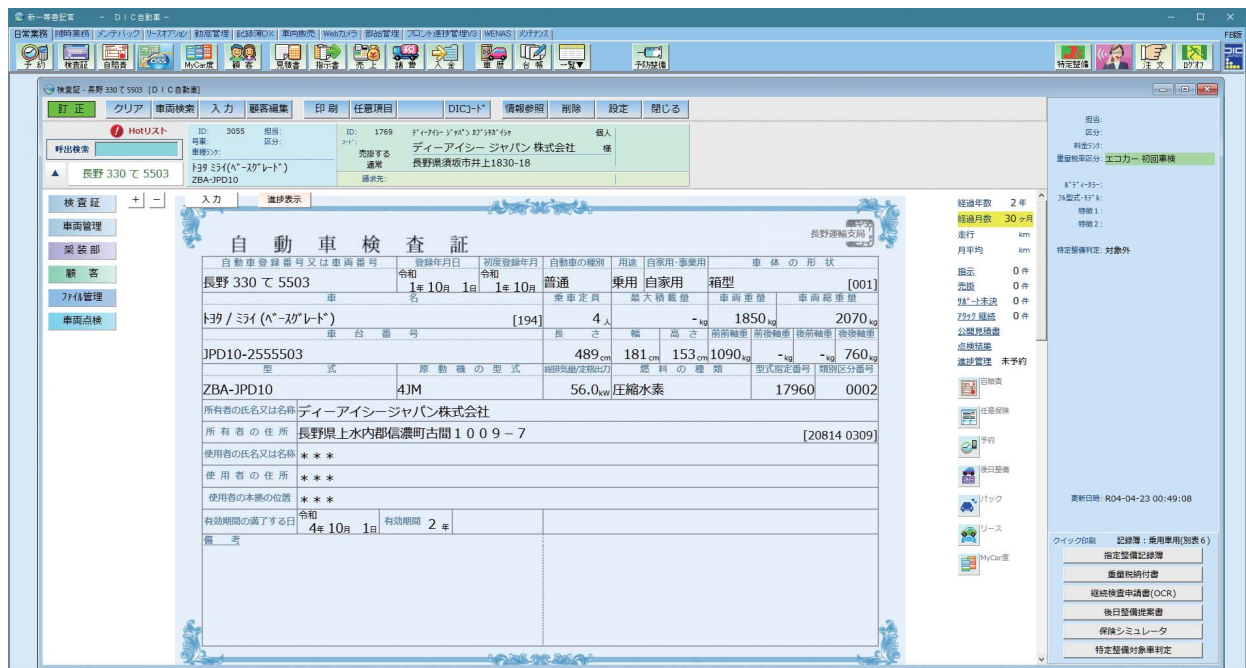
ちなみに、国土交通省の発表によると車検証の電子化が2023年1月から導入予定であり、今後ますます紙から電子への需要が高まるものと予想されます。自動車業界全体としてもペーパーレス化とともに、電子データの利用に関する規制緩和も進んでいくかもしれません。こういった業界全体の電子化への対応にも、ディーアイシージャパンは取り組んでいます。

1995年7月の車両法改正からは、システムの需要が伸び、業績も上がってきました。お客様のご利用環境や規模も多種多様となり、オンプレミス型や分散サーバ型といった異なる環境へも対応してきました。これらの点について同社は「運が良かったこともありますが、優秀な人材にも恵まれことが要因でした」と語っています。

## 自動車業界の脱炭素、SDGsへの取り組み

近年では「脱炭素」や「SDGs」といった言葉が注目されていますが、ディーアイシージャパンではそれらの言葉が浸透する以前より環境問題に関心を持ち、対応してきました。

そもそも1997年に締結された京都議定書やその後継となるパ



整備工場の業務に精通したシステム『新一等書記官』トップ画面

り協定では、温室効果ガスの削減が求められており、どの自動車メーカーも創意工夫が求められていました。そのためディーアイシージャパンでは2007年11月には独立行政法人NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の協力を得て共同研究を開始、それにあわせて須坂インター研究所を立ち上げ、この問題に真剣に取り組んできました。

ソーラー発電で水素を生成し、日の出していない夜間でもエネルギーとして利用できる仕組みとして水素を保管するという研究では、小型ながらもテスト車両を作成し、いろいろな試行錯誤の末、実際に走らせることに成功しました。

ソフト開発部門では自動車業界向けに特化したCO<sub>2</sub>削減量の見える化「GreenBizシステム」を開発。また「GreenBizアプリ」ではスマホでサービスを展開、1整備工場あたりどのくらいCO<sub>2</sub>削減が可能か、という貢献度を数値化、見える化できる人気のシステムです。

なお、ディーアイシージャパンは東京と長野に本社がありますが、脱炭素の施策の一つとして長野では牧場で108匹のヤギを飼育しています。農地や高配地でヤギに草を食べてもらうヤギ除草は、草刈り機によるCO<sub>2</sub>排出を削減する、刈った草の処理が不要、糞は良い堆肥となり環境に優しいエコ循環につながります。この様な除草作業も、「GreenBizシステム」で、草刈り機

を使用した場合と比べ、どのくらいCO<sub>2</sub>を削減したか、貢献度を目に見える形で数値化することができます。

顧客管理ソフトとアプリを連携させ数値化することで見える化し、個々に実感して理解していただくこと。そして、SDGsや脱炭素を意識している企業や製品を選ぶことで、お客様にも運用貢献を自覚いただけるという効果を期待しています。



GreenBizアプリのトップ画面。  
グリーン電力の紹介キャラクターとしてヤギ博士が用いられている。

## 今後もお客様に求められるシステムであるために

「新一等書記官」という製品は顧客管理から整備の売上伝票発行、整備履歴、特定整備や車検の記録、車両販売、部品の仕入れ、在庫管理など、多くの書類が出力されます。その中で昨今では電子帳簿保存法への対応が求められており、ディーアイシージャパンにもそれらの対応状況について多くのお問い合わせがくるようになりました。今回、JIIMAに入会するきっかけも、電帳法に関する情報収集をしていくなかで、JIIMA認証を知り、製品展開していくうえでしっかりした勉強が必要だと判断したからです。

今後は「GreenBizアプリ」で出力するさまざまな書類に関して電子化、ペーパーレス化を可能にし、多くの利用者に喜んでいただけるよう推し進めていきます。

## DX対応の標準化

自動車業界の文書も今後はペーパーレスに対応しないといけない時代がきていますが、まだ自動車整備、車検に関するシス

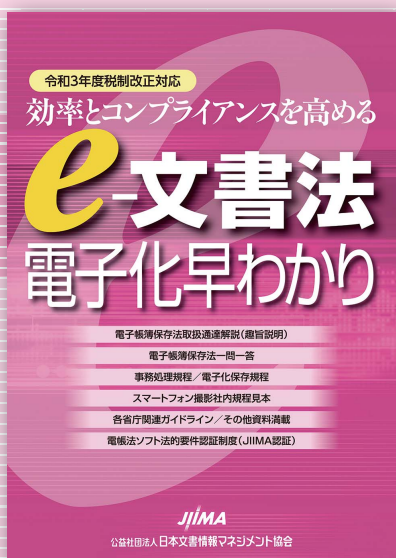


自動車業界のDXを推進することでペーパーレスや脱炭素などを推し進め、SDGsの達成に貢献していきます

代表取締役 小坂 誠氏

テムの規定は難しく、情報開示もされていないものも多数あります。

JIIMA活動を通して規制緩和を求め、会員企業様との情報交換・情報収集をさせていただき、これからの業界のDX推進に向けて取り組んでまいります。



## 新刊 令和3年度税制改正対応

## 効率とコンプライアンスを高める e-文書法 電子化早わかり

### 参考資料満載！

- 電子帳簿保存法 取扱通達解説（趣旨説明）
- 電子帳簿保存法 一問一答
- お問合せの多いご質問
- 電子帳簿保存法 法的要件認証制度（JIIMA認証）

公益社団法人  
日本文書情報マネジメント協会  
法務委員会 編  
令和4年2月15日 発行  
B5判 298ページ  
ISBN 978-4-88961-019-2  
価格 3,300円（税込）

### ◆ お問合せ・お買い求め

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）

<https://www.jiima.or.jp/> 「JIIMAの活動」→ 出版物・販売物 より

